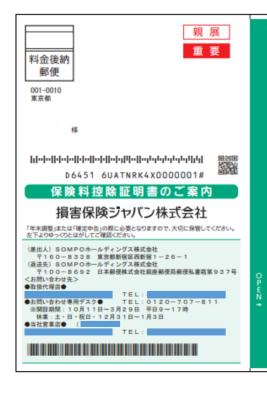


地震保険料控除証明書 宛名面



平素よりご愛願いただき、誠にありがとうございます。

「保険料控除証明書」をお送りいたします。「年末調整」または 「確定申告」の際に必要となりますので、大切に保管してください。

※「地震保険料控除制度の概要」の<対象となるご契約>に該当しない場合、本証明 書はご使用になれません。本証明書をご使用の際は、の 概要」および証明書欄の<ご注意>をご確認ください。

地震保険料控除制度の概要

<対象となるご契約>

●地震保険契約

地震・噴火・津波による居住用財産(※1)の火災、損壊、埋没 または流失によって生じた損害を補償する地震保険のご契約

※1 保険契約者ご自身もしくは保険契約者と生計を共にされる配偶者・その他の 銀旅が所有し、常時その住居として使用される建物またはこれらの方が所有 する家財が対象となります。

経過措置が適用される長期損害保険契約

地震保険でない長期損害保険契約(年金払積立傷害保険・ 積立傷害保険・積立火災保険等)のうち、以下のすべてを満たし

- 保除期限の開始日が平成18年12日31日以前のご初約
- 保険期間が10年以上で、満期返れい金がある積立保険のご契約
- 平成19年1月1日以降、保険料の変更を伴うご契約内容の変
- マードは「マードラ には Min、Fixed でしまっています。 更手続きがない (ご契約 (※2) (※3) ※2 地震保険部分の保険料変更(地震保険の中途セット(付帯)を含む)は当該 「変更」には該当しません。 ※3 保険料の変更を件ご契約内容の変更手続きがある場合は、その年の1月1日 にさかのぼり、経過措置の対象外となります。

保険料控除証明書の評細につきましては、あて名面に

記載のお問い合わせ先までお問い合わせいただくか、 保険会社ホームページをご覧ください。

http://web.sompo-japan.jp/ko



<地震保険料控除の適用限度額>

	①地震保険料	②長期損害保険料(経過措置)
所得税 (国税)	年間 50,000円限度 (保険料全額)	年期15,000円限度 「年間の支払保険料合計額別の控除額 - 10,000円底で 保険料全額 - 10,000円配20,000円底で - ・ 保険料の1/2+5,000円 20,000円配
	年間 25,000円限度 (保険料の1/2)	年間10,000円限度 「年間の支払保険料合計額別の控除額 - 5,000円まで ・・ 保険料金額 - 5,000円超15,000円まで ・・ 保険料の1/2+2,500円 - 15,000円超 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

①地震保険料と②長期損害保険料(経過措置)をそれぞれ別契約でお支払いの場合は、 両方を合わせて、年間所得税50,000円、住民税25,000円が限度となります。 所得控除額の計算方法の詳細や、地震保険料控除の中告に際しての記入要領等の詳細 については所轄の税務署にお問い合わせください。

<地震保険料控除の申告に際してのご注意>

「無物の経球の研 建物の経球の構 なお、住宅に使用している部分が建物の設実面積の90%以上の場合には、建 物についてお支払いの地震保険料金額を控除の対象とすることができます。 保険料理除証明書に記載の控除対象保険料は、保険の対象が併用住宅の場合 でも、上記記書の金額を表示しております。 一つのご契約で、地震保険料と長期損害保険料(経過措置)の双方に

- 該当する場合、どちらか一方を選択して中告してください。 複数のご契約がある場合は、それぞれの契約ごとに計算した控除対象 保険料を合真して申告することが可能です。 ご契約者が法人の場合や保険の対象が常時住宅として使用されていない
- 建物の場合は、本証明書はご使用になれません